

101 高齢者福祉施設の防災減災対策について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省社会・援護局，老健局）

【現状と課題】

直面する課題

- 平成28年夏，岩手県の認知症高齢者グループホームにおいて，入所者9名の犠牲者を出した豪雨被害を受けて，現在，特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設においては，近年増加している大雨・洪水被害等への対策が急がれている。
- 平成29年6月には「水防法等の一部を改正する法律」の施行により，要配慮者利用施設の避難体制の強化が示され，官民ともに防災減災対策の充実に努める必要がある。
- 津波・河川の氾濫・土砂災害等の災害警戒地域の高齢者福祉施設においては，より安全な場所への移転を希望する施設もあるが，移転改築には多額の経費がかかり，支援策がないことから，施設にとってその財政的負担は重く，対応に苦慮している。

台風による河川の増水に係る高齢者福祉施設の被災(徳島県那賀町)

通常時



河川増水時の水位
約 10 m

被災時

平成26年8月10日台風11号による河川の氾濫
→特別養護老人ホームが被災

- ・1階が床上浸水（約1m20cm）
→全入所者，別棟2階に避難
- ・断水・停電
→水道1日，電気1ヶ月使用不可
- ・施設サービスが提供できない
→約1ヶ月半，他の病院等に避難

高齢者福祉施設が地域で担っている機能

- ・在宅生活が困難となった要介護者の生活空間
- ・地域の防災拠点(災害時の避難所)



被災してしまうと……

- ・入所者が安心してサービスを利用し，安全に生活できない
- ・防災拠点としての機能を失い，避難所として利用できない

安心して入所
できないねえ



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の状況》

◇ 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施（社会保障の充実） 483億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P87)

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2017》 (P18)

◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策

県担当課名 長寿いきがい課
関係法令等 介護保険法，老人福祉法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 自力避難が困難な高齢者が多数入所している高齢者福祉施設について、防災・減災対策を併せた「事前復興」の観点から、施設の立地状況に応じた対策を早急を実施する必要がある。
- 高齢者福祉施設の防災力の向上に向け、地域住民と連携した防災訓練やBCPの策定など、「防災拠点」としての機能を高める取組みに対し、支援する必要がある。

本県の先進的な取り組み事例

災害による被害の未然防止に向けた高齢者福祉施設等の移転に対する補助制度（平成27年度創設・県単補助制度）

内容 ・移転に伴う施設整備費の一部補助

条件 ・被災する蓋然性が高い地域内の施設
・防災拠点及び多世代交流拠点の確保

制度活用した移転第1号
（特別養護老人ホーム）



津波浸水想定区域から
高台に移転！

制度活用した移転第2号
（特別養護老人ホーム）



河川の増水により被災
した施設の移転！

移転予定第3号
（介護老人保健施設）

平成30年度
津波浸水想定区域
から移転予定！

防災拠点機能のステップアップ

施設の防災力の向上

- ・避難訓練の充実
→地域住民と連携して実施し、共助システムを構築
- ・施設職員のスキルアップ
→安全に入所者を避難
- ・BCP策定
→早期の災害復旧により、安心なサービスを提供

地域における防災拠点機能の強化

安全・安心だねえ。〇〇。



災害に強いまちづくり

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高齢者福祉施設の防災力を高めるための支援制度の創設

- ・ 高齢者福祉施設が防災減災目的で移転改築する際の支援制度を創設すること。
〔参考単価：地域医療介護総合確保基金事業における補助単価限度額
1床あたり 4,270千円（特別養護老人ホーム新設の場合）〕

提言② 施設が取り組む防災力の向上を目的とした事業を支援

- ・ 高齢者福祉施設が避難訓練の充実など施設の防災力の向上を目的として取り組む事業を、地域医療介護総合確保基金の対象としてメニューに追加し、支援を図ること。

将来像

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現！

102 公営水力発電施設の強靱化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省商務情報政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- 水力発電施設は、大半の構造物が山間部の強固な岩盤上に設置されており、地震の影響が少ないとされていたが、平成28年4月の熊本地震では、水力発電施設が被災し、地域生活にも大きな影響を与えた。
- 徳島県では、刻一刻と迫る「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つため、水力発電施設の強靱化も進めているが、大規模地震により施設が被災した場合、電力供給の停止や、ダムの機能低下による下流域での二次災害の発生など、人命や地域生活への大きな影響とその長期化が懸念される。
- 地域の早期復旧・復興の一翼を担い、しかも脱炭素社会の実現に資する水力発電施設の耐震対策には多額の費用が必要となるが、同じライフラインである工業用水道事業と同様の耐震化に係る補助制度はなく、電力の全面自由化により、売電料金へのコスト反映も厳しくなる。

<h3 style="text-align: center;">切迫する「南海トラフ巨大地震」</h3> <p>徳島県震度分布図(想定)</p> <p>県営4発電所は震度6強エリアに立地</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>■ 震度7</p> <p>■ 震度6強</p> <p>■ 震度6弱</p> </div> <div style="width: 60%;"> </div> </div> <p>【勝浦:11,300kW】</p> <p>【坂州:2,500kW】 【日野谷:62,000kW】 【川口:11,700kW】</p> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">大規模地震では損傷する恐れ</p> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px;">南海トラフ巨大地震の発生確率が上昇 「今後30年以内に、70~80%」に</p>	<h3 style="text-align: center;">大規模地震での被災イメージ</h3> <p>建物・構築物の耐震化を計画的に進めているが、</p> <div style="display: flex;"> <div style="width: 50%; background-color: #fff9c4; padding: 5px;"> <p>◆ゲートからの漏水や動作不良等</p> <p>【二次災害】 ・流水調節機能の喪失による下流域への影響 ・発電停止等</p> </div> <div style="width: 50%; background-color: #fff9c4; padding: 5px;"> <p>◆水圧鉄管の損傷や法面崩壊等</p> <p>【二次災害】 ・直下にある緊急輸送道路の遮断 ・河川の埋塞 ・発電停止等</p> </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px;">公的機能の低下・喪失</p> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px;">被災直後の復旧・応急活動はもとより、県民生活や地域の産業活動へも多大な影響</p>
---	--

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 水力発電の導入促進のための事業費補助金 21.0億円
- ◇ 中小水力発電開発費等補助金 1.5億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P87)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2017》 (P19)

- ◇ 復興・災害対策の強化
東日本大震災、熊本地震等の大規模自然災害からの復興

県担当課名 企業局事業推進課
 関係法令等 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律
 工業用水道事業費補助金交付要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 刻一刻と迫る「南海トラフ巨大地震」をはじめ大規模地震を迎え撃つために、水力発電施設の「強靱化の取組」を加速していく必要がある。
- 水力発電施設が被災した場合でも、二次災害を抑え、電力の迅速な供給再開やダムの機能維持及び早期回復により、地域生活に与える影響を最短かつ最小にとどめるため、災害予防となる耐震対策を重点的に行う必要がある。
- 大規模地震後、ライフラインである電力を迅速かつ安全に供給再開することは被災地域の早期復旧・復興の「大きな力」となることから、レベル2地震動に備えたダムのゲート設備など、水力発電施設の耐震対策を強力に支援する「制度の創設」が必要である。

公営水力発電施設は、県民の暮らしや地域の産業活動を支える「不可欠な社会インフラ」

公共性

・河川行政と連携して
適正な流水管理を継続



安全・安心

・災害時には
地域への電力供給源



脱炭素社会

・CO₂を排出しない
クリーンエネルギー



公営水力発電施設の「公的機能を守る」ために、耐震対策が急務

現行の「水力発電導入促進
事業費補助金」

耐震対策は対象外

新たに

公営水力発電の強靱化事業追加

特に

大きな二次災害が
想定される施設を
最優先に！

「工業用水道
事業費補助金」
強靱化事業あり

制度の枠組みを参考に

災害予防のための【補助メニューの創設】

効果

適正な流水管理と電力供給による「地域の復旧・復興の加速」

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 公営水力発電施設の災害予防に対する支援制度の創設

- ・ 大規模地震等に備え、災害予防となる公営水力発電施設の耐震対策に対し、工業用水道事業の「強靱化」と同様の補助制度を創設すること。

将来像

災害時においても、地域エネルギーでライフラインを確保し、地域の「安全・安心」を実現

103 事前復興に資する水道事業の強靱化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医薬・生活衛生局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県水道施設においては、配水池、浄水場、重要給水施設管路の耐震化率が低く、大規模災害に備え、早急な対応が求められている。
- 地方の地下水利用地域では、設備投資が少なくなることから、交付金の採択条件の資本単価(90円/m³)が、厳しい条件となっている。また、施設の共同化などが対象とならないため、広域化が進まない状況にある。
- 簡易水道を統合した上水道事業体の多くは、起債の交付税措置がないため、企業経営を圧迫し、施設更新が遅れ耐震化が進まない状況となっている。

徳島県における管路の更新状況



南海トラフ地震津波避難対策 特別強化地域の耐震化率

平成28年度末	配水池 (%)	浄水場 (%)	重要給水施設 基幹管路※ (%)
特別地域(8市町)	18.5	19.6	28.4
県全体	30.1	19.9	31.7
全国平均	53.3	27.9	38.8

※は平成27年度末

法定耐用年数（40年）での更新が遅延

大規模災害に備え早急な施設整備が必要

簡易水道事業の現状

- ・ 連携への条件整備に支援が必要
- ・ 気候変動による取水の不安定化

簡易水道事業統合した水道事業体

中央構造線・活断層地震

津波避難特別地域

南海トラフは地震発生確率が70%~80%に上昇

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
 - ・ 水道施設整備費補助等 375億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P90)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速
 - ・ 老朽化する水道の的確な点検・診断，補修・更新の推進

《公明党 マニフェスト2017》(P18)

- ◇ 防災・減災対策、インフラ老朽化対策
 - ・ 上水道などのインフラの長寿命化・老朽化対策の推進

県担当課名 安全衛生課
関係法令等 地方財政法，水道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害に備え、事前復興の考え方にに基づき、配水池、浄水場、重要給水施設管路の優先的な耐震化が必要である。
- 水道事業の広域化を見据え、積極的に取り組む事業者が適切な投資で交付金活用が可能となるなど、地域の実情に応じた弾力的な採択条件とする必要がある。
- 簡易水道を統合した上水道及び簡易水道の施設を強靱化するには、長期にわたり、きめ細やかな財政支援が必要である。

徳島県の取組

徳島県水道ビジョン策定

- ・ 水道の将来像を明確化
⇒大規模災害に備え、整備が必要な施設を優先整備
- ・ 地域の実情に応じた広域連携を目指す
⇒大規模災害を迎え撃つ、強靱な水道事業の構築



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 事前復興に資する水道事業の強靱化

- ・ 地域水道ビジョンや広域計画に位置づけられた事前復興に資する上水道及び簡易水道施設の優先整備を図るため、新たな交付金制度を創設すること。
- ・ 水道事業の広域化を推進し、水道施設の強靱化を図るため、資本単価の要件緩和や施設の共同化への広域化交付金の活用など、助成制度の拡充を図ること。
- ・ 水道施設の強靱化に向け、上水道事業に統合した旧簡易水道施設が着実に整備できるよう、公営企業会計の負担軽減を図る起債制度を拡充すること。

将来像

『命の水』の安定的確保（強靱・安全・持続）

The 30th Anniversary

**WAKEBOARD
WORLD
CHAMPIONSHIPS**

2018 WWAウェイクボード世界選手権大会2018
at Ikeda lake in miyoshi

World-class water city Miyoshi, Tokushima

2018年8月30日(木)～9月2日(日)

ウェイクボード世界選手権大会
2018年8月30日～9月2日
徳島県にて開催！

